

令和 5 年度施政方針

令和 5 年度の一般会計をはじめ各特別会計等の予算並びに関係諸議案の審議をお願いするにあたり、私の「市政運営についての基本的な考え方と主要施策等の所信」を申し述べさせていただきます、市議会並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願いいたしますと存じます。

【はじめに】

昨年、2022 年は「天橋立が、1922 年 3 月に名勝指定されてから 100 年、1952 年 11 月に特別名勝に指定されてから 70 年」を迎えた「宮津市にとって記念すべき年」でありました。2 月の記念式典・世界遺産講演会を皮切りに、記念花火、世界で活躍のソプラノ歌手・田中彩子さんによるモノオペラ『ガラシャ』天橋立公演、記念シンポジウムなどの関連事業を展開するとともに、12 月の迎春一斉清掃で締めくくり、「日本三景・天橋立の素晴らしさは宮津市民の誇りであること」や「ふるさとの宝・天橋立は当たり前そこに有るものではなく、先人達の絶え間ない努力により維持されてきたものであること」などを皆様と改めて共有し、次の 100 年に向けた新たな年として、本年、2023 年を迎えました。

そして、3 月 27 日には、いよいよ文化庁が京都にやってきます。こういった機会を捉え、より一層市民の皆様、関係機関の皆様と手を携えて「天橋立の世界遺産登録」を実現するとともに、「天橋立を日本の宝、世界の宝として、次の世代にしっかりと守り伝えていかなければならない」と強く思っているところであります。

加えて、「宮津市は、天橋立だけでなく、宝あふれる豊穡の地」であり、この価値を住民自らが理解し、共有、発信していくとともに、「宝あふれる みんなのふるさと 宮津」が「明るく豊かな宮津」となるよう、宮津に関わるみんなが

主人公になって、様々な「橋をつないでいく」という思いで「夢と希望があふれ持続可能な住み続けられるまちづくり」をともに進めていかなければならないと考えております。

私は、平成 30 年 7 月の市長就任当初から「人口が減少していくこれからの時代、まちを変えていくためには、そこに住む人、関わる人、一人ひとりの意識と行動の変革が必要ではないか。これからの宮津のまちづくりは、地域を支える大切な基盤であるとともに、活力ある持続可能な社会を構築していく原動力となる『人づくり』を中心とした上で、市民の皆様と共に創り上げていくこと『共創』が重要である。」と申し上げてきました。

そして、昨年 7 月、市民の皆様の御信託を賜り、「第 19 代宮津市長」として 2 期目の市政を担わせていただくこととなりました。

1 期目を振り返りますと、就任直後の平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害とそれに続く台風災害、災害を契機とする財政悪化への対応、今なお続く新型コロナウイルス感染症との闘いと、決して順風満帆ではありませんでしたが、「市民の命・健康・暮らし」を第一に、新型コロナウイルス感染症対策として、円滑なワクチンの接種、自宅療養者への生活応援パックの支給、保育所・福祉施設等への感染防止設備導入支援、子育て世帯や低所得世帯への給付金支給など、「感染防止と生活支援の両立」に迅速に対応するとともに、冷え込んだ地域経済と事業者をしっかりと支えるため、プレミアム付き商品券や子育て世帯等応援商品券の発行、感染症の拡大に留意しながらの旅行キャンペーンの展開など、「宮津経済の再生」に全力で取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨年 2 月のロシアのウクライナへの軍事侵攻等に伴う「原油価格・物価高騰」が続く状況を踏まえて、給食費高騰への支援や生活応援給付金の支給、新生児 1 人当たり 10 万円の出産応援給付金の支給などによる「子育て世帯の経済的負担の軽減」、事業者への光熱費等支援などの「経営支援」をきめ細かに行っております。さらに、夜のにぎわい回復に向けた公共交通機関の利便性向上への支援、事業者による

宿泊・観光施設等改修と併せたナイトコンテンツの造成や天橋立、金引の滝でのサウナ体験など「観光地の再生、観光サービスの高付加価値化に向けたハード・ソフトの取組」、宮津の食の魅力を向上させる「美食のまちづくりの取組」などを官民・地域一体となって進めることで、アフターコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくり」を行っているところであります。

新型コロナウイルス感染症については、ようやく第8波の終息が見えつつ、また、5類感染症への移行に向けた調整が進められる段階まで来ましたが、この間の市民の皆様、事業者の皆様、福祉・教育関係の皆様の御理解と御協力に対して改めて厚く御礼を申し上げますとともに、医療現場の第一線で御奮闘いただいております医療従事者の皆様に心から感謝を申し上げます。今後におきましても、「市民の皆様の命と健康、暮らしを守ること」を最優先にしっかりと取り組んでまいりますので、引き続き、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

こうした厳しい環境下の中でございましたが、令和3年5月に『第7次宮津市総合計画』を可決いただき、人口減少の克服や地域経済の再生に向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」をスタートさせ、「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」に向けた歩みを力強く進めているところであり、今後も、「宮津の将来に向けた新たなチャレンジ」の歩みのスピードを加速していくとともに、「人口減少時代において選ばれるまち」を目指す中で、少子化対策・子育て環境の充実、教育の充実、総合的な移住定住対策を一体的に展開し、「子どもや若者の輝く未来」をしっかりと応援してまいります。

さらに、先般開会された第211回通常国会の施政方針演説において、岸田総理は「新しい資本主義は持続可能で包摂的な新たな経済社会を創っていくための挑戦である」として、「成長と分配の好循環の鍵」となる賃上げやGX、DX、イノベーション、スタートアップ等に係る投資と改革などを力強く実行するとともに、新しい資本主義の取組を次の段階に進めるため、「最も有効な未来への投資である

子ども・子育て政策の充実」を具体化していくなどを示されました。そして、「地方創生を進め、地方が元気になることが日本経済再生の源である」として、観光産業における高付加価値化、デジタルの力で社会課題を解決する「デジタル田園都市国家構想」などをしっかりと押し進めていくとされております。

本市におきましても、昨年12月に『宮津市DX推進計画～つなごうデジタル宮津～』を策定するとともに、今後、『第2期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を『宮津市デジタル田園都市構想総合戦略』に改定していきます。また、宮津の美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ責務のもと、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するために、京都府内で初の「宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例」を本年1月1日に施行いたしました。

これらの新しい動きを踏まえ、「SDGs 未来都市」の選定を目指す中で、「持続可能な社会システムへの転換」と「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、市民・事業者・関係団体等の皆様と一緒に行動していくとともに、デジタルの力もうまく活用して、「持続可能で夢と希望があふれ住み続けられる宮津市」の将来像を描き、挑戦し続けながら、市民の皆様をはじめ宮津に関わる人達みんなが活躍できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

【輝く未来(豊かで選ばれるまちづくり)へのチャレンジを／令和5年度重点施策】

こうした中、令和5年度当初予算は「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」と「選ばれるまち“みやづ”」に向けて、人口減少などの難局に立ち向かう『輝く未来へのチャレンジ予算』とし、総合計画が3年目を迎える中で、「若者が住みたいまちづくり」「宮津の宝を育むチャレンジ」の2つの重点プロジェクトや「環境対策」「行政DX」「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」の3つの重点事項の推進について、そのスピードやクオリティを上げていくとともに、人口減少が続く中で、特に若者世代をターゲットにした「新たな人の流れの創出」「住環境、子育て環境、教育環境の充実」「魅力ある働く場づくり」を柱とする「選ばれる

まち“みやづ”」に向けた総合的な移住定住対策等を強力に推進いたします。

また、国の補正予算等による財源を最大限活用しながら、令和4年度3月補正予算と一体的な予算とし、「共に創る みんなが活躍する 豊かな“みやづ”づくり」と「中長期的に安定した行財政基盤の構築」を両立させながら、市民の命と健康、暮らしを守るための「新型コロナウイルス感染症対策」及び「原油価格・物価高騰対策」については、引き続きしっかりと対応していくものとして編成しております。

それでは、2つの重点プロジェクトのうち1つ目の「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」についてでございます。

まず、特に、令和5年度から強力に推進していきたいと考えている「選ばれるまちづくりに向けた総合的な移住定住対策等の充実」について、

新たな人の流れを創出するため、

都市部等への情報発信の強化や昨年5月にオープンした「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」における都市部人材等と地域との交流などを充実させ、関係人口の創出につなげるとともに、官民共創体制のもとで、移住コンシェルジュサービスや東京圏からの UIJ ターンを対象とした移住支援金制度を新たにスタートさせるなどし、本市の魅力発信や本市への移住者の呼び込みを強化いたします。

住環境、子育て環境、教育環境を充実させるため、

みやづ城東タウンリノベーション事業の拡充や住宅建設促進に向けた市有土地の有効活用、新婚世帯への家賃等支援の新設や子育て世帯への住宅リフォーム支援の拡充などにより、移住や定住を希望する「若者のすまい確保」をしっかりと応援してまいります。

また、妊娠期から産後の育児期までの伴走型相談支援と一体の「出産・子育て応援給付金」の本格実施、子育て支援センター「にっこりあ」での「一時預かりによる託児サービス」の試行実施の継続、市内全ての就学前施設での「紙オムツ等

無償提供サービス」の導入、中学卒業生の新たな旅立ちを応援する京都府内初の「中学卒業・夢未来応援金」の創設、『第2期学校施設整備年次計画』に基づく学校トイレ洋式化の推進など、子育て世帯の育児負担や経済的負担の軽減を図るとともに、子ども達の学びを応援する取組を強化いたします。

魅力ある働く場づくりのため、

女性活躍応援塾の開催などによる「女性が働きやすい職場づくり」の推進や、企業立地拡充促進条例を改正し、立地促進奨励金の対象となる事業所や適用範囲の拡大を行うことなどにより、新たな雇用の場の創出につなげてまいります。

なお、これらの「少子化対策・子育て環境の充実」「教育環境の充実」「総合的な移住定住対策」に係る新たなチャレンジについては、継続的に事業実施ができるよう、新たに設置をお願いします「子ども若者未来応援基金」も活用しながら、全庁を挙げた体制のもと、一体的な事業展開を行ってまいりたいと考えております。

また、『第2期宮津市空家空地対策計画』のもと、京都府の移住促進特別区域を市全域に拡大している中で、地域と一体となり、移住定住者の受入体制を強化するとともに、関係機関と連携し、総合的な空家空地対策を推進してまいります。

学校教育においては、就学前から10年間を見通した小中一貫教育、ICT教育やコミュニティ・スクールの取組などを進めてきた中で、中学校におけるオールイングリッシュを目指した選択英語や演劇の手法を取り入れたコミュニケーション教育の導入など、宮津ならではの新しい学びを創造しながら、明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもを育成してまいります。

農山漁村コミュニティ活性化のため、地域農業を支える担い手等への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を目指す「地域計画」の取組や新たな担い手確保に向けたインターンシップや受入体制構築支援などを実施してまいります。

重点プロジェクトの2つ目の「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」についてでございます。

昨年の「名勝 100 年・特別名勝 70 年記念事業」や去る2月3日の「国際オンラインカンファレンス」などで「宮津市だけでなく日本、世界の宝」であることを共感した「天橋立」の世界文化遺産登録を目指して、京都府や与謝野町等との連携をより強化し、天橋立を世界遺産にする会の活動を支援するとともに、『宮津市文化財保存活用地域計画』の文化庁長官の認定を受け、本市の豊かな歴史文化の継承と今後の活用につなげてまいります。そして、その魅力を発信するプロモーションの強化や観光コンテンツ化の推進などにより、「歴史文化を活かした観光誘客」を推進してまいります。

また、「2025 年大阪・関西万博」も視野に入れ、『宮津市観光戦略』に基づき、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化や外部人材と事業者が連携した観光 DX を推進するとともに、顧客満足度の向上や観光消費額の拡大に向けた観光地域づくりや国際認証の取得による「観光 SDGs」の取組を強化し、世界から選ばれる観光地を目指します。

商工業振興において、大和学園と連携したガストロノミーツーリズム商品の開発等による「美食のまちづくり」を進めるとともに、次代を担う若手経営者等を育成する「未来天橋塾」の開講やチャレンジおうえん補助金などにより、引き続き、新たなものづくりや創業・第二創業等にチャレンジする取組を応援してまいります。

海の活用では、天橋立を望む眺望に優れアクセスも良い「島崎・浜町ウォーターフロントエリア」の民間等資金活用による再開発に向けた可能性調査について、その範囲を拡大し継続するとともに、田井宮津ヨットハーバー周辺の地元地域や民間事業者等と連携した「田井臨海エリアのにぎわいづくり」をもとに、宮津湾全体の活用に向けた検討を進めて、本市の大きな魅力である「海」を最大限に活用した新しい価値を創りだしてまいります。

以上が、2つの重点プロジェクトの具体の取組についてでございますが、依然として、新型コロナウイルス感染症との闘い、原油価格・物価高騰が続く中で、この状況乗り越え、市民の皆様が安心して生活が送れるよう、引き続きしっかりと対策を行ってまいります。

具体的には、「感染防止・健康保持対策」として、学校・幼稚園・保育所における感染防止対策を継続するとともに、「生活支援・経営支援対策」として、物価高騰下における事業者の新たな取組への支援などを行ってまいります。また、「子育て支援対策」として、物価高騰の影響により値上がりする給食の食材費に対する緊急支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいります。

次に、3つの重点事項への対応についてでございますが、

1つ目の重点事項は、「環境対策」でございます。

「SDGs 未来都市」の選定を目指す中で、脱炭素社会の構築、資源循環型社会の形成、ごみの減量化・資源化などに注力し、再生可能エネルギーを活用したエコ観光地や温泉熱等を活用した観光地づくりなどに向けた実証・調査を行うとともに、「宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例」の具現化に向け、資源循環の促進に関する実証事業を行いながら、「基本指針」を策定いたします。

また、市民・事業者だけでなく、観光旅行者等にもごみの減量化や適正な処理を求めていくとともに、食品ロスの削減に向けた取組を進めてまいります。

2つ目の重点事項は、「行政 DX」でございます。

昨年12月に『宮津市 DX 推進計画』を策定する中、外部人材を活用し、計画推進の要となる「宮津市 DX 推進本部」の体制強化を図るとともに、マイナンバーカードの普及・促進等と併せて、デジタル技術を活用していくことなどにより、市役所の窓口サービス等の高度化・向上、内部業務の効率化・高度化などを図り、市民生活の利便性の向上や市役所の新たな価値の創造につなげてまいります。

3つ目の重点事項は、「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」でございます。

真に必要な行政サービスを長期安定的に提供していくために、『宮津市公共施設再編方針』で「存続して計画的に投資を行う施設」としている浜町の立体駐車場や宮津駅のターミナルセンターの長寿命化対策工事などを実施いたします。

また、市役所庁舎に係る「未来の庁舎を考える市民会議」からの提案やあり方検討に関する市民アンケートを踏まえ、「庁舎基本構想等検討委員会」での議論をスタートするとともに、新たに設置をお願いします「庁舎整備基金」への積立てを行い、将来の庁舎整備に向けて備えてまいります。

次に、5つのテーマ別戦略における主要な取組についてでございます。

地域経済力が高まるまちづくりでは、農林水産業振興において、オリーブのブランド化や有機農産物等の生産普及など、強い農業づくりに向けた取組を支援するとともに、農業者の生産意欲を低下させている有害鳥獣による農作物の被害防止やジビエの利活用促進に向けて、わな猟の免許取得支援の新設や駆除業務におけるジビエ活用時の捕獲単価の引上げなどを行います。

住みたい、住み続けたいまちづくりでは、シティプロモーションにおいて、ふるさと納税等の機会を通じた都市部等への情報発信力の強化などにより、宮津のファンづくりを進め、関係人口の創出・拡大につなげてまいります。

安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくりでは、社会基盤・防災減災において、滝馬川の整備をはじめとした河川氾濫対策や雨水排水対策などの総合的な浸水対策を推進するとともに、子ども達の通学路等の歩行者対策や橋梁の長寿命化など、安全・安心で快適な生活環境づくりのための基盤整備を進めてまいります。

また、防災力、災害時対応力の強化のため、宮津市公式LINEの機能を充実させ、防災情報発信の重層化を図るとともに、原子力災害時に要配慮者が一時的に安全に屋内退避できるよう、養老地区公民館を放射線防護施設として整備いたします。

環境において、し尿や浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定を図るため、新し尿処理施設の整備に向けた実施設計に着手するとともに、し尿処理に係る受益者負担の適正化に向けた手数料の見直しについての議論を継続してまいります。

また、森林環境譲与税基金を活用した適切な森林管理に向けた「森林経営管理権集積計画」の策定を進めてまいります。

公共交通において、令和6年4月に開業100年を迎える宮津駅のターミナルセンターの長寿命化対策と待合室の利用環境改善を進め、駅利用者の利便性・満足度の向上を図ってまいります。

健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくりでは、健康・医療において、将来にわたり安心して医療を受けられる環境の維持、健康寿命延伸のため、京都府内初の取組として令和4年度に取り組んだデジタル技術を活用した「医療 MaaS」を継続実施するとともに、京都府立医科大学附属北部医療センター等との「医療・健康づくりに係る協働研究」の継続実施、「医療技術職採用者への奨学金返済支援制度」の創設などにより、持続可能な地域医療・健康づくりにつなげてまいります。

ふるさとを大切に学びを深めるまちづくりでは、社会教育において、老朽化・未耐震の上宮津地区公民館を旧上宮津小学校の校舎に移転整備し、ライフステージに応じた学習や活動の場を充実いたします。

また、文化・スポーツ振興において、文化庁京都移転を契機として京都府内で文化を彩る取組が展開される中、その取組と連携して記念行事・フォーラムなどを開催し、市民の文化活動の活性化につなげるとともに、『第3期宮津市スポーツ推進計画』をスタートさせる中で、ジュニアスポーツの育成や組織強化への支援の継続、サッカーJ1の京都サンガFCのホームタウン活動やスポーツ大会の誘致などにより、「スポーツ×観光のまちづくり」を進めてまいります。

【健全な行財政運営】

以上、これまで申し上げてきました総合計画の取組や新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策を進める一方で、忘れてならないのは「健全な行財政運営」でございます。

総合計画の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」を市民の皆様と共に実現していくためには、「新たな行政需要に対応できる安定した行財政基盤の構築」が必要不可欠であります。

そのために、現在、『宮津市第2期行財政運営指針』に基づき、財政健全化の取組を着実に進めているところであり、道半ばではありますが、その成果は数字となって現われているところでございます。

今後も、「持続可能な行財政運営有識者会議」における外部委員からの持続可能な歳入確保や行政サービスのあり方についての具体の提案・助言を踏まえ、行財政運営の健全化を推進し、将来を見据えた行財政基盤の構築につなげてまいります。

また、引き続き、「事業の選択と集中」「職員定数の見直し」を図りつつ、「行政DX」をしっかりと進め、業務の効率化・高度化、多様な働き方の実現などにつなげてまいります。

併せて、「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」をしっかりと進め、公共施設の再編による行政コストの最適化や官民連携を積極的に取り入れた市有財産の有効活用を一層推進してまいります。

【市民との協働】

また、令和5年度は、第7次総合計画の3年目、前期基本計画の折り返しの年度となります。総合計画で掲げる将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けた5つの視点の一つ「市民協働」を大切に、私が様々な形で地域や現場に出向き、市民の皆様の多様な声をお聴きし、対話を深めながら、持続可能な地域を目指して、各地域を越えた連携のあり方・方法等や地域コミュニ

ティのあり方を一緒に考えていきたいと思っております。

【予算概要】

最後になりましたが、予算の概要について御説明をいたします。

今回の予算は、財政健全化の取組を強化するとともに、『輝く未来へのチャレンジ予算』として、「選ばれるまちづくりに向けた総合的な移住定住対策等の充実」などに集中して編成し、令和5年度の一般会計予算額は対前年度比7.1パーセント増の116億7,072万3千円で、その財源は、市税、地方交付税等の一般財源が75億6,534万8千円、国庫・府支出金、市債等の特定財源が41億537万5千円であります。

また、13の特別会計の予算額を52億3,798万4千円、2つの公営企業会計の予算額を30億5,865万4千円とし、一般会計と合わせた予算の総額は199億6,736万1千円で、対前年度比3.8パーセントの増としております。

さらに、国の補正予算も活用しながら、令和4年度の3月補正予算と令和5年度当初予算とを一体的に編成し、一般会計の令和5年度当初予算と令和4年度3月補正予算との合計は、118億8,373万8千円で、6.1%の増としております。

以上、「令和5年度の市政運営の大綱及び主要施策等」について申し述べ、私の「施政方針」とさせていただきます。

よろしく御審議を賜り、可決いただきますようお願いを申し上げます。